

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：31604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26780281

研究課題名(和文)産炭地域の「戦後」史 流動化社会における生活戦略と共同性

研究課題名(英文)Social history of coal mining region at postwar Japan : life strategy and community to survive the liquid modernity

研究代表者

坂田 勝彦 (Sakata, Katsuhiko)

東日本国際大学・福祉環境学部・准教授

研究者番号：60582012

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、炭鉱閉山の前後から産炭地域で行われてきた多様な営為を歴史的に遡って検討することで、流動化する現代社会を生き抜くための実践と共同性について探求した。そこからは、炭鉱閉山に伴う地域社会の解体という危機と向き合う中で、それぞれの地域で暮らす人々が生活を守るために様々な取り組みを行ってきたこと、また、仕事を求めて他地域へと移動していった人々が新たな土地で人生と生活を再構築するために試みてきた多様な実践が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research examines the activities which had done by the people lived in the coal mining region from social history approach, in order to explore the way of practice and community to survive the liquid modernity at postwar Japan. From this research, we can understand many practices done by the people those who lived in the coal mining region after abandoned coal mine to keep their everyday lives, and many challenges done by the former coalminers those who moved out the village to get new job and living because of abandoned coal mine.

研究分野：社会科学、社会学

キーワード：石炭産業 産炭地域 流動化社会 共同性 生活戦略

## 1. 研究開始当初の背景

産炭地域という場所で営まれてきた経験をもとに、戦後日本社会の有様を問い直すことが、本研究の狙いとしてある。

申請者はこれまで、国立療養所「多磨全生園」でのフィールドワークをもとに、ハンセン病問題を研究してきた。その成果は『ハンセン病者の生活史』(青弓社,2012年)としてまとめている。ハンセン病療養所とそこで生きてきた人々の経験は、彼らの生活世界が決して「隔離・孤絶」のものではなく、都市化をはじめとした戦後日本の社会変動とともに構成されてきたことを示すものだった。

このように申請者はハンセン病問題を通して、個別具体的な地域や場所の経験から戦後日本の有様を問い直す視座を培ってきた。そして福島県いわき市の現任校に着任以降、様々な機会で石炭産業の過去が地域社会を規定している事実気づくことになった。

例えば、閉山後半世紀近くが経過したにも関わらず、いわき地域には複数の「ズリ山」が姿を当時とは大きく変えつつも存在している。草や木が茂り、私のように地域外からやってきた他者には「小さな山」にしか見えないそれらは、地域で長年生活する人々には今も石炭の廃材を埋め立てた「ズリ山」と認識されている。風景を巡るそんな地域の認識の有様は、社会の変化に翻弄されつつも、産炭地域において人々が様々な形で生存を模索してきたことを示唆している。以上の経緯から、産炭地域で積み重ねられてきた経験からもう一つの「戦後」史を描き出すことができるのではないかと着想するにいたった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、炭鉱閉山の前後から産炭地域で行われてきた多様な営為を歴史的に遡って検討することで、流動化社会を生き抜く実践と共同性を探求することにある。

近年、「戦後」とはいかなる時代であったかを問い直すことが重要な課題となっている。2011年3月11日の東日本大震災とそれに随伴して発生した福島第一原発事故は、日本社会が高度経済成長を経て「豊かな社会」を実現した一方で、それが東京を中心とした「中央」とそれ以外の「地方」との構造的な格差など、重層的な支配と服従のメカニズムによって構成されてきたことを改めて私たちに突きつけた。20世紀が文字通り「歴史」に変わりつつある現在、その「豊かさ」の背景にありつつも、これまで十分に光が当てられてこなかった地域や生活者の個別具体的な経験からこの社会の在り方を批判的に検証することが、社会学に強く要請されている。

そこで本研究は、炭鉱閉山後に大きな地域社会の変動に直面した産炭地域でこれまでに行われてきた様々な経験や実践に着目する。なぜなら、エネルギー革命により全国各地の炭鉱が閉山を余儀なくされるなかで各産炭地域の人々が行ってきた様々な試みや経験は、非常に示唆に富む内容を有しているからである。

例えば、福島第一原発が立地する「浜通り」地域にはかつて、戦前・戦後日本の石炭産業を支えた常磐炭田が存在した。日本の近代化は、石炭産業の発展とともにあったといっても過言ではない。巨大財閥の形成過程における資本基盤の蓄積、戦後復興のエネルギー源、そして、高度経済成長は石炭産業の合理化・解体を裏面に進められた。その一方で、そうした状況と向き合う中で、産炭地域の人々は生活や地域社会の再建を目指して様々な実践を試みてきた。

このように、各産炭地域で積み重ねられてきた経験は、社会の流動化がより加速していくであろう今後、時代や政策の変化の只中でいかに私たちが多様な生存の回路や繋がりを創造できるかという課題に深い示唆を与えるものと期待できるのである。

### 3. 研究の方法

本研究は、上記の研究目的を具体的に探究するため、産炭地域の人々が炭鉱の閉山前後から行ってきた様々な実践をもとに、流動化社会における生活戦略や共同性について検討する。具体的には、かつて九州でも屈指の大型炭鉱だった杵島炭鉱と同炭鉱が創業した佐賀県大町町、東北地方で最大規模を誇った常磐炭鉱と同炭鉱が操業した福島県いわき市を事例地として、調査・検討を進めた。

#### (1) 産炭地域在住の炭鉱離職者および関係者の経験に関する調査・分析

幾度にも渡る合理化が実施された炭鉱閉山前後の地域社会では、大量に発生した離職者の再就職対策や、石炭産業に代わる新たな基幹産業の創出、地域生活のインフラ整備など、問題が山積していた。それらに対する地域の対策について、離職者や関係者へのインタビュー調査を中心に、関連資料の収集・分析も並行して進めることで、検討した。

まず、大町町といわき市の元炭鉱労働者やその家族をはじめとした関係者へインタビューを行い、各地域で人々が培ってきた生活戦略やネットワークについて調査した。

炭鉱の大量閉山から約半世紀が経過した現在、産炭地の多くは往時と大きく変化している。夕張市の財政破綻に象徴されるように、基幹産業の消失と人口流出によって、程度の違いはあれ、多くの旧産炭地域は深刻な窮状に喘いでいる。そうした状況は、地元資本の高取鉱業に始まり、最後は住友傘下で閉山を迎えることになった杵島炭鉱と佐賀県大町町も例外ではない。大町町では閉山後に人口が最盛期の約半数まで激減し、地域社会は深刻な打撃を受けた。加えて、流出人口の多くが若年層であったこともあり、高齢化も閉山以降深刻な問題であり続けている。

一方で、常磐炭鉱がかつて操業した福島県いわき市の場合、近接する茨城県日立市の日立関連企業に一定数の離職者が吸収されたことや、常磐炭鉱の経営母体が地元資本であり、地域内就職の斡旋体力があったこと、首都圏と比較的近距离であったがゆえに企業誘致に成功したことなどから、人口流出に歯止めがかかった。また、映画『フラガール』の舞台となったスパリゾートハワイアンズなど、観光産業の育成にも成功したことで、地域社会が閉山のダメージからある程度立ち直ってきた特徴がある。

このように産炭地域の歩みは多様であり、さらに重要なのは、閉山後の困難な状況の中、それでもなお、各地域で生活再建のために多様な実践がなされてきた点である。本研究は大町町といわき市の炭鉱離職者や関係者へインタビュー調査を実施し、その比較検討を通して、閉山後に各地域で人々が培ってきた生活戦略やネットワークを明らかにする。

#### (2) 地域外へ移動した離職者および関係者の経験に関する調査・分析

炭鉱閉山後、地域に残った人々がいた一方で、多くの離職者やその家族は他地域へと移動し、生活の再建を試みた。本研究は、炭鉱の閉山により他地域への移動を経験した人々がいかに新たな土地で生活とキャリアを再建し、またそれまでの人生とそれからの人生とを統合してきたかを、彼らとその家族へのインタビュー調査を中心に検討する。

「炭鉱離職者臨時措置法」(1959年)を中心に、1960年代以降、炭鉱離職者対策が次々と打ち出された。それらは離職者に他地域での再就職を斡旋する「広域職業紹介」の活用など、旧来の失業対策と大きく異なるものだった。背景には、高度経済成長下の当時、成長産業へいかに労働力を移動させるかという「労働力の流動化」が重要な政策課題となっていたことがある。

こうした状況下、炭鉱離職者対策は全面的な労働者移住政策という性格を強く持ち、多くの人々が産炭地を離れて新たな場所で生活の再建を目指していった。その過程は「去るも地獄、残るも地獄」と当時形容されたように多くの困難を伴うものだった。だが、それぞれが多大な労苦を経験しつつも生活を立ち上げてきた。

本研究では、主に杵島炭鉱と常磐炭鉱の離職者とその家族で、他地域へ移動していった人々の経験について調査・分析を進める。そして、彼らがいかなる実践によってその後の生活と人生を再構築してきたかを検討した。

### (3) 産炭地域における生活戦略の総合的把握

以上の(1)と(2)と並行して、九州大学・経済産業資料室(旧・石炭研究センター)や佐賀県立文書館、佐賀県立図書館、大町町公民館などでの資料調査・資料収集を行った。また、既存研究の蓄積のある筑豊や夕張といった産炭地域の情報も視野に入れることで、炭鉱離職者・関係者による実践の意味について理論的・体系的に整理することを試みた。

## 4. 研究成果

本研究は、炭鉱離職者やその家族の経験に照準することで、現在では衰退した地域として平板に語られがちな産炭地域において、地域振興を巡る多様なアクター間のポリティクスや個人の営みといった従来看過されてきた歴史的・経験的事実の発見・集積が可能になった。具体的には下記の通りである。

### (1) 炭鉱閉山後における地域再建の試行錯誤—政治・経済体制の変化を巡って

産炭地域において地域経済・生活の根幹をなしていた炭鉱の閉山という出来事に際して、当該地域の諸アクターがいかに対応してきたか。本研究はそれらを検討した。

エネルギー革命の下、石炭産業が斜陽化していくにつれて、地域社会においては自治体、炭鉱経営企業、炭鉱従事者とその関係者、あるいは商工会や農業部の人々など、多様なアクターが互いの利害関心から非常に入り組んだ闘争と協調を繰り返してきた。

例えば、佐賀県杵島郡大町町の杵島炭鉱は九州でも屈指の大規模炭鉱であり、最盛期(1940年代後半)にはその労働者が約6千人を超えた。明治中期まで三千人ほどの小集落だった同町は、明治後期から人口が爆発的に増加し、炭鉱の開発とともに発展をとげた。そして、炭鉱の開発とともに発展を遂げた同町では、炭鉱労働者を中心に形成した「炭鉱部」、商店街等を中心とした「町部(商工部)」、長崎街道南方の農村地帯に古くから存在した「農業部」の、大きくは三つのコミュニティが形成されてきた。それらは、互いに経済的な相互関係を結ぶと同時に、ときに鋭い緊張・対立関係を持つこともあった。

だが、地域社会の在り方は大きく変動する。1950年代半ばから始まったエネルギー革命に伴い、杵島炭鉱も経営状態が悪化し、合理化を巡る労使の全面衝突が発生した。そして閉山とともに、町の喫緊の課題となったのが、(1)水資源の確保、(2)離職者対策、(3)住宅問題、の三点だった。これらについては、例えば離職者対策は住友関連企業への再就職の斡旋や炭鉱関連施設の解体・再開発による企業誘致によって対応が図られたが、炭住街については様々な事情からその処理に多くの問題が残った。

こうした事情は、常磐炭鉱が存在した福島県いわき市の状況と比較した際、非常に対照的である。いわき市の場合、炭住街の再開発が進み、また企業誘致や地域産業の構造転換が、首都圏との近接性や炭鉱経営母体が地元資本だったことにより一定程度実現した。だが、大町町では、町の大部分が山間部に位置し、土地の確保が難しかったため、住友石炭

の協力の下、炭鉱の跡地を企業誘致に選定していくことになった。そのため、町のシンボルだった巨大煙突や、炭鉱に関連する建物群の大部分が解体され、地域から姿を消した。

近年、日本の近代化を支えた産業遺産への関心が高まっている。だが、そうしたモノや試みが不在あるいは困難な地域もある。本研究は、炭鉱に対する地域社会のまなざしが、閉山後の当該地域の経験に大きく規定されていることを明らかにした。

## (2) 炭鉱閉山に伴い他地域へ移動した人々の試行錯誤——生活と人生の再構築を巡って

エネルギー革命の下、石炭産業からは多くの離職者が発生した。そして、高度経済成長期の当時、斜陽産業から成長産業へと労働力を移動させる「労働力の流動化」政策が推進されるなか、彼らの多くが住み慣れた土地を離れ、新たな場所での生活を模索した。

炭鉱離職者のこうした状況については、その動態を数十年に渡って把握した量的調査（早稲田大学文学部社会学研究室ほか編『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成 Part Ⅰ』1998～2007年）、閉山後の地域の有様や離職者のネットワークに注目した質的研究（高橋伸一編『移動社会と生活ネットワーク』高菅出版、2002年）などがある。これらの成果を踏まえたうえで、本研究は、閉山後に他地域へと移動を経験した元炭鉱労働者とその家族の生活史を調査・分析した。

そこからは、言語表現、生活様式、労働環境など、従前とは大きく異なる文化への適応という困難な課題に彼らが直面したこと、炭鉱労働者であった過去への様々な視線に苛まれてきたことが明らかになった。一方で、ある者は従前の生活への愛着を保持しつつも新たな人間関係を職場外のサークル組織等への参加を通して形成し、ある者は従前の経験を封印しながら新たな職場でのキャリアと人間関係を築きあげた姿が浮かび上が

った。また、彼らの中には、新たな職場の定年退職後、かつて暮らしていた産炭地域に戻った人もいれば、そのまま移動先の土地で暮らし続けた人もいる。そうした選択には、移動した先で形成した他者との関係性の強度や、離れた場所であるはずの産炭地域における親族関係等の結びつきの影響がある。

炭鉱閉山という出来事は、「去るも地獄、残るも地獄」と当時形容されたように、労働者と家族にとって、多くの困難を強いるものだった。だが、彼らは多大な労苦を経験しつつも生活を立ち上げ、新たな人生へと進むことを試みた。本研究は、主に杵島炭鉱の元労働者とその家族へのインタビュー調査を行った。そこからは、「エネルギー革命」という社会変動がいかなる暴力として現れたか、流動化社会の中で彼らが生活の再構築を巡って積み重ねてきた実践が明らかになった。

## (3) 炭鉱にまつわる過去への地域の認識の多様性——炭鉱の遺構を活用した取り組みから

近年、かつての石炭産業に対する関心が高まっている。背景には、時間の経過により、地域社会でかつては生々しかった過去が歴史になりつつあること、今日の地方の厳しい状況下における「最後の観光資源」としてそれらが意識されてきたことがある（木村至聖『産業遺産の記憶と表象——軍艦島をめぐるポリティクス』京都大学出版会、2014年）。

大町町の場合、先述のように、企業誘致等の地域再開発によって遺構の多くが消失し、急激な人口流出の影響で文化財等の保存を担う人材が地域内では得難い状況にある。対していわき市の場合、東北有数の大規模自治体であり、遺構等も相当程度残存していたことで、「常磐炭田史研究会」など、地域内の炭鉱に着目する活動は活発である。このように、石炭産業の過去をいかにとらえるか、またいかに活用するかについても、産炭地域ごとに大きな差異がある。

一方で近年、大町町では「杵島炭鉱変電所跡活用推進会」など炭鉱を巡る取り組みが現れている。その担い手の多くが、高度経済成長期に他地域へ進学・就職し、その後同町へUターンした人々である。石炭産業が各地域でどのような文脈、担い手によって意識され、活用されていくか。それらの調査・分析を深めていくことが、今後の課題の一つである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

坂田勝彦、「炭鉱閉山を巡る地域社会のポリティクス——佐賀県杵島郡大町町の事例から」『参加と批評』第十号(2016年3月)査読有、p129-144

〔学会発表〕(計 1 件)

坂田勝彦、「産炭地域の「戦後」史——佐賀県杵島郡大町町の事例から」(日本社会学会、第87回大会・自由報告部会「歴史・社会史」2014年11月23日、神戸大学)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

坂田勝彦 (Sakata Katsuhiko)

東日本国際大学・福祉環境学部・准教授

研究者番号: 60582012

(2)研究分担者

( )

研究者番号:

(3)連携研究者

( )

研究者番号: